学都仙台コンソーシアムの成立の経緯と現在の活動状況 [1]

学都仙台コンソーシアム企画部会長
東北学院大学高等教育開発室
千葉昭彦

１．はじめに

2023年４月に開催された「2022年度第２回北海道高等教育開発研究所研究会」での報告を求められたので、日ごろ運営にかかわっている学都仙台コンソーシアムに関して改めて資料等を見直し、整理した。2006年の設立以来、東日本大震災やコロナ感染症拡大など大学教育に大きな影響を及ぼす出来事が発生する中で、学都仙台コンソーシアムは活動を継続し、一定の役割を果たしてきたと理解することができる。ただ、そのような中で筆者個人の理解の範囲にはなるが、いくつかの隘路や課題も考えられる。この論考では上記研究会でいただいた発言を踏まえて報告内容を再整理し、改めてコンソーシアムの役割や現在の課題を考える。なお、ここでの学都仙台コンソーシアムの活動の整理や課題はあくまでも筆者個人による指摘であることを確認しておきたい。

２．学都仙台コンソーシアムの構成

2023年４月１日現在で全国大学コンソーシアム協議会に加盟している正会員は46団体となっている。ただすべてが大学間での単位互換やインターンシップなどに関する共同事業を行うコンソーシアムとは限らず、単位互換協定会や学長懇話会などの加盟もみられる。そのため、協議加盟の大学コンソーシアムは43程度とみられ、北海道では２団体、東北では６団体となっている。

その中のひとつである学都仙台コンソーシアムは2022年度現在で29団体が加盟している。その内訳は大学15 [2]、短大等７ [3]、財団等各種団体５ [4]、それに宮城県と仙台市となっている。

---

[1] 本原稿は、「北海道高等教育研究所ニューズレター第24号」（2023年9月30日発行）に掲載したものである。同研究所の了解を得て、学都仙台コンソーシアムの記録として本報告集に転載している。

[2] 具体的には、石巻専修大学、尚絅学院大学、仙台白百合女子大学、仙台大学、東北学院大学、東北芸術工科大学、東北工業大学、東北生活文化学園大学、東北大学、東北福祉大学、東北文化学園大学、東北医科薬科大学、宮城学院女子大学、宮城教育大学、宮城大学となっている。なお、東北芸術工科大学は本部所在地が山形市であるが、仙台駅前のビル内に大学院仙台スクールがあるために学都仙台コンソーシアムに加盟している。

2022年11月現在の在籍学生は大学・大学院で59,388人、短期大学・高専・通信制が8,200人で、在籍学生総数は67,588人となっている。ただ、そのうち東北大だけで全体の４分の１超、東北大と東北学院大の合計在籍学生数で全体の42.6％となっている。

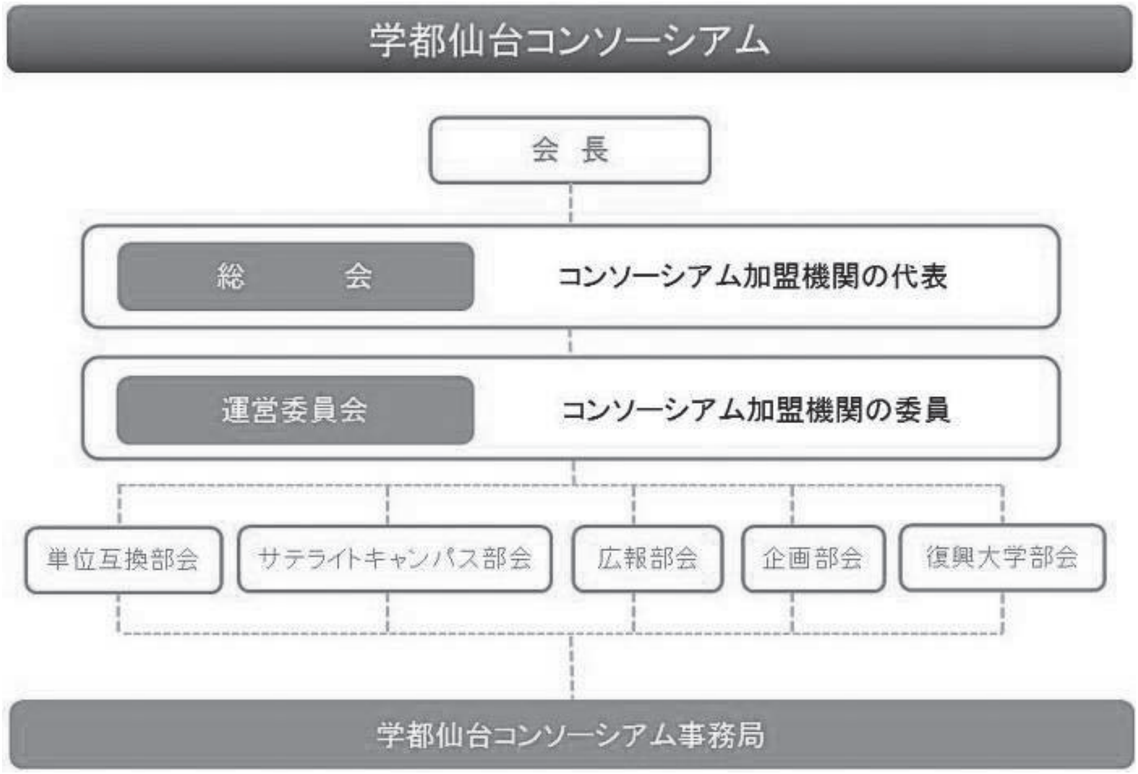
第１表　学都仙台コンソーシアム加盟所属教育機関の在籍学生数（2022年11月現在）

加盟機関大学等	大学 （大学院含む）①	短期大学②	通信制大学 （大学院含む）③	高等専門学校④
1．石巻専修大学	1,416			
2．尚絅学院大学	2,056			
3．聖和学園短期大学		572		
4．仙台赤門短期大学		229		
5．仙台白百合女子大学	899			
6．仙台青葉学院短期大学		1,646		
7．仙台大学	2,643			
8．東北学院大学	11,200			
9．東北芸術工科大学	2,452			
10．東北工業大学	3,619			
11．東北生活文化大学 12．東北生活文化短期大学部	457	121		
13．東北大学	17,591			
14．東北福祉大学	5,571		2,171	
15．東北文化学園大学	2,173			
16．東北医科薬科大学	2,629			
17．放送大学宮城学習センター			1,753	
18．宮城学院女子大学	3,237			
19．宮城教育大学	1,549			
20．宮城誠真短期大学		94		
21．宮城大学	1,896			
22．仙台高等専門学校				1,614
学生総数小　計（A）	59,388	2,662	3,924	1,614
学生総数小　計（B）	62,050		3,924	1,614
学生総数　合　計	67,588			

（出典）学都仙台コンソーシアム事務局による資料

3) 具体的には、聖和学園短大、東北生活文化大学短期大学部、仙台高等専門学校、宮城誠真短期大学、放送大学、仙台青葉学院短期大学、仙台赤門短期大学となっている。

4) 具体的には、（公財）仙台市観光国際協会、仙台商工会議所、（一財）東北多文化アカデミー、（一社）みやぎ工業会、（国立研究開発）理化学研究所となっている。



第１図　学都仙台コンソーシアムの組織図

（出典）学都仙台コンソーシアム事務局による資料

学都仙台コンソーシアムの組織構成は第１図に示してあるが、役員として会長１名、副会長２名、監事２名で加盟大学の学長・総長が２年交代で担当している。その下に加盟機関の代表による総会があり、所属大学の学長等による運営委員長・運営副委員長、及び運営委員による運営委員会が総会などの議事整理や総会開催運営などを行っている。また、この運営委員会のもとに５つの事業部会が設置されている。具体的には、大学間での単位互換ネットワークを構築し、実施、周知している単位互換部会（部会長大学・宮城大学）、主として学生以外を対象者とした公開講座の企画、運営をしているサテライトキャンパス部会（部会長大学・宮城教育大学）、コンソーシアムのホームページの管理・運営とリーフレット作成による広報活動を担っている広報部会（部会長大学・東北大学）、仙台学長会議からの要請事項への対応や全国大学コンソーシアム交流フォーラムなどへの対応を行っている企画部会（部会長大学・東北学院大学）、東日本大震災の復興人材育成事業や災害ボランティアステーション事業を統括している復興大学部会（部会長大学・東北工業大学）となっている。これらの活動の詳細は第４章で触れることとする

３．学都仙台コンソーシアム成立の経緯

1997年12月に仙台市内の大学と短大の学長が一堂に会し、意見を交換する仙台学長会議が設置されたが、その議論の中で各大学間での単位互換制度の整備が提案された。主としてこのことを実現するための組織として2005年５月に大学コンソーシアム設立検討会が設置された。その後、仙台での高等教育機関の集積を生かし、市民などにその知的資源を還元することを通じて市民生活の質向上と古くから称されていた「学都」としての仙台のブランド力の向上の実現を果たすことも設立の目的として2006年５月に学都仙台コンソーシアム設立準備委員会が設置され、その後2006年９月26日に正式に組織を設立している。[5)]

４．現在の主要な活動 [6)]

コンソーシアムの具体的な活動は各部会によって担われているが、その活動計画や活動報告は運営委員会で確認した後に、定期総会に報告されている。なお、定期総会は年２回６月（もしくは７月）と２月に開催され、運営委員会は原則として２ヶ月に１回開催することになっているが、こちらは近年では定期総会の前に開催され、定期総会での議事整理が議事の中心になっている。

（1）単位互換部会

単位互換部会（部会長大学・宮城大学）では各大学からの単位互換対象科目を提供してもらい、各大学から履修希望を募っている。コロナ禍発生以前には授業開講大学での特別聴講生受け入れとして実施されていて、経年的な正確な記録は入手できていないが（そのため表２では「－」として記されている）2013年度の単位互換部会の記録によると提供授業数は全部で1,994科目、そのうち遠隔授業が14、集中講義が37となっている。これは、各大学で一般的な科目等履修生、あるいは聴講生への科目として提供しているものに相当すると推測できる。この提供科目に関しては不断の見直しが行われていたようである。また、この時期には遠隔授業はその

---

5) 「学都仙台コンソーシアム」規約第２条には「本会は、これまで大学等の高等教育機関（以下「大学等」という。）の間での取り組み、あるいは大学等と市民、企業、行政等との連携による取り組みが築いた実績を元に、大学等の基本である人材育成機能の充実を中心とする共通課題への取り組みを強化し、各大学等が有する知的資源を活用して、各大学等の充実・発展に資する活動を行うとともに、市民生活の質の向上と地域の発展、及び「学都仙台」のブランド力向上を図ることを目的とする」と記されている。

なお、設立の経緯に関しては仙台学長会議の記録も含めて資料が充分残されておらず、関係者からのヒアリング等も現在十分に行えない状況にある。今後、それらの条件が整うことがあれば、別途報告する予定である。

6) 以下の記述においては、一部において開講数や受講者数などにおいて整合性が見られない場合があるが、いずれも現資料の数字を記載している。

第２表　学都仙台コンソーシアム単位互換の実施実績

	受け入れ大学	提供科目数	履修者数	単位修得者数
2019年度　前期	5	—	220	—
2019年度　後期	7	—	119	—
2020年度　前期	3	—	34	—
2020年度　後期	3	27	105	86
2021年度　前期	6	29（４科目対面実施）	118	39
2021年度　後期	6	48（８科目対面実施）	128	115
2022年度　前期	5	35（９科目対面実施）	52	34
2022年度　後期	4	33（11科目対面実施）	82	—

（出典）各年次の単位互換部会報告書により作成

実施態勢が充分に整えられてはいなかったため、履修者の多くは対面授業での受講となっている。コロナ禍においては各大学での遠隔授業が一般化したこともあって、第２表で確認できるように単位互換も遠隔授業の視聴によって実施するものが多くを占めるようになっている。なお、全体を通じて単位修得は履修生の６割程度にとどまっている。

第２表には記されていないが、単位互換事業における特徴としては履修生受け入れが、放送大学、東北大学、東北学院大学といった特定の大学に偏っていることを指摘することができる。これら以外の大学は仙台市内に立地しているとしてもJR仙台駅から車・バスで30分～１時間程度の場所にあり、一コマの授業のための移動は容易ではない。これに対して上記の大学はいずれも仙台市中心部に位置し、東北学院大学は地下鉄南北線、東北大学は2015年以降では地下鉄東西線を利用しての移動が容易になっている。他方、履修希望学生も特定の大学に偏りがみられ、主として単科大学やそれに類似する大学で多く、自ら所属する大学では提供されていない科目の履修が中心となっている。ただ、それぞれの大学の時間割（授業時間帯）の相違や移動時間の制約などから受講継続が困難となることも考えられるために、上記のような単位修得率にとどまる要因になっているとも考えられる。この点はコロナ禍以降に普及した遠隔授業の活用が想定できるが、それでも各大学の時間割（授業時間帯）の相違は制約条件として残ることになる。[7)]

---

7)　例えばコンソーシアム京都では、単位互換科目の中のプラザ科目を京都駅前にあるキャンパスプラザ京都において原則対面で実施している。加盟大学の学生が集まりやすい夕方·夜間や土曜日·日曜日を中心に時間割を組み、異なる大学の学生間の交流も可能になるように条件が整備されている。

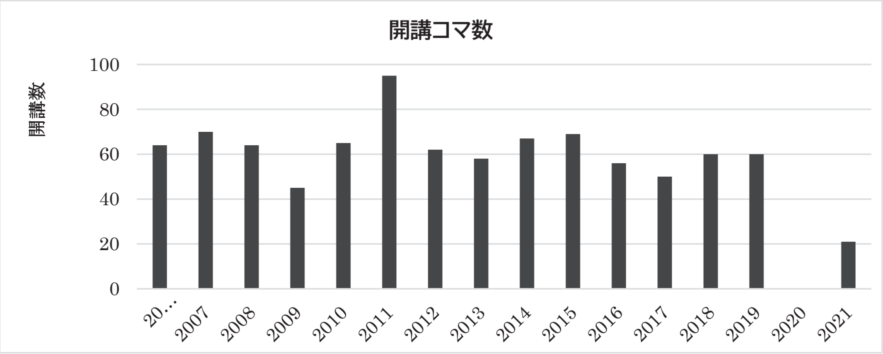
京都に限らず、高等教育機関の地域的集積の有利性を生かす可能性としてこのような取り組みは検討に値するであろう。単位互換によってそれぞれの大学で提供していない（できない）授業科目の受講が可能になることは、学生にとって学びの選択肢が増えることで有益である。他方、このことを通じて各大学が提供科目を減らして安易な人件費削減を指向するならば本来の単位互換の趣旨とは外れることになるので、このようなことは回避されるべきことであろう。

（2）サテライトキャンパス部会

サテライトキャンパス部会（部会長大学・宮城教育大学）では主として市民を対象とした公開講座を開講している。開講講座数は第３図にみられるように50～60前後で推移している。これとは別にほとんどの大学が独自に公開講座等の市民向け事業を行っているので、市民にとってはこれらをあわせたものが大学から提供される市民講座＝生涯学習の機会となっている。2011年は東日本大震災が発生した年であり、学都仙台コンソーシアムとしても復興事業として「復興大学」の講座を開催し、ボランティア事業などにも取り組んでいた。そのため、この年は他の年次と比べて講座開講数が増加している。また、2020年度はコロナ感染症拡大で各大学も公開講座等を取りやめたために、学都仙台コンソーシアムでのサテライトキャンパス事業は全面的に中止となった。

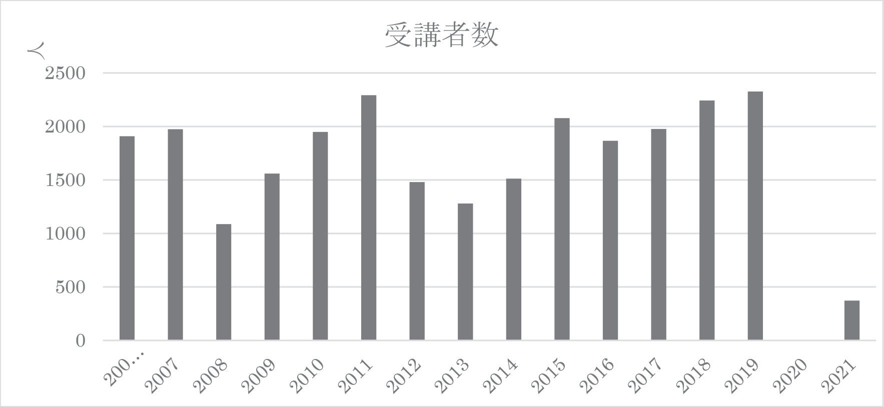
このサテライトキャンパス事業としては各大学が任意にテーマを設定して仙台市中心部のサテライトキャンパス会場において前期と後期に開講している一般的な公開講座と毎年２月頃に主として“仙台”をテーマとした講座である「講座仙台学」を開講している。その例としては「仙台の長町・富沢界隈の地名と災害」（佐藤健東北大学災害科学国際研究所教授/2023年２月４日土曜日）、「戦中戦後の学校給食 仙台編」（氏家幸子仙台白百合女子大学准教授/2023年１月21日土曜日）、「藩政時代仙台領の郷土出版史」（渡辺洋一東北文化学園大学地域連携センター特任教授/2023年１月21日土曜日）などがあげられる。

コロナ禍でサテライトキャンパス事業にも変化がみられ、それ以前にはなかったオンラインでの開催が始まっている。2019年以前はすべて対面での開催であったが、2021年度は開講講座40中、対面開催が19、オンライン開催が２、ハイブリッド開催が19となっている。なおこの中で「講座仙台学」は対面での開催２となっている。また、2022年度では開催講座33中、対面開催は26、オンライン開催が６、ハイブリッド開催は１となっていて、この中で「講座仙台学」は対面開催３、オンライン開催２となっている。



第３図　学都仙台コンソーシアムの公開講座開講数

（出典）各年次報告書より作成



第４図　学都仙台コンソーシアムの公開講座受講者数

（出典）各年次報告書より作成

参加者数は第４図にみられるように全体的に変動が大きく、最も少ない年度では1000人超、多い年度では2300人を超えている。東日本大震災後やコロナ禍では参加者は大きく減少しているが、震災後には回復がみられた。コロナ禍ではまだ参加者の回復は確認できず、2021年度には344人（オンライン参加者はこのうち54人）、第4図にはないものの2022年度も416人（オンライン参加者は52人、ハイブリッド参加者は20人）にとどまっている。

サテライトキャンパス事業の課題として最も大きいと思われるものは、各大学で開催されている公開講座等との重複であろう。例えば、東北学院大学での2022年度の公開講座・シンポジウム・学術講演会等は23件となっている。ただ、これは複数回にわたる連続講座などを１つとしているので、おそらく個別の回数では80回を超えていると思われる。これは大学主催の公開講座なので、ここには各自治体などによる講演会や高校の出張講義などは含まれていない。また、2022年度はコロナ禍での開催実態なので2019年度以前はこの実績を上回る公開講座等が開催されている。そのため、各大学の教員にとってそれらの担当は大きな負担となっている。このような状況は東北大学をはじめとした他の大学においても大きな相違はないであろう。

これらの数多くの公開講座等が提供されている中で受講生が増えていることは、市民、地域社会の中でこのような取り組みが浸透してきていることを意味していると推測できる。ただ、その受講生に関して、正確な数値は存在しないものの、高齢化がみられると同時に、学生の受講が減っているとも言われている。学生は近年の「単位の実質化」、「卒業時の質保証」の取り組みなどからこのような公開講座等に対応するのが難しくなっているのかもしれない。また、「講座仙台学」の開講数も近年減少傾向にある。これはコロナ禍の影響なのかもしれないが、特定のテーマの下での講座にあっては、担当教員の固定化などがその継続の課題となるであろう。

（3）広報部会

広報部会（部会長大学・東北大学）は学都仙台コンソーシアムの諸活動のPR活動を担っているが、具体的には３つの手段によって取り組んでいる。まず、学都仙台コンソーシアムのホームページでの各部会からの活動情報の掲載、管理があげられる。また、学生の手によるフリーペーパー「G.S.C」[8] が年２回発行されている。ここでは単位互換や公開講座の紹介や学生の体験記の他、仙台市内の博物館の紹介や大学の各種サークルの紹介などもみられる。学生による広報サポートスタッフを募集し、取材・編集を行っている。このサポートスタッフは2010年16名、2011年16名、2012年８名、2013年15名、2016年８名、2017年６名、2018年９名、2019年４名となっている。また、市民向けの広報用リーフレット[9] を作成し、各大学のオープンキャンパス等で配布している。ただ、このリーフレットや上記の「G.S.C」は現在、コロナ禍でホームページ上での掲載のみとなっている。

コロナ禍で単位互換や公開講座等の活動に制約がある中で、広報活動が停滞化するのは必然である。ただ、学生広報サポートスタッフはコロナ感染拡大以前から減少傾向がみられる。そのため、この学生スタッフは特定の大学で担当することが多くなることにもなる。このことの確定的な要因は不明であるが、もしかしたら単位互換や公開講座等を通じた他大学の学生との交流の場が減少していることがあげられるかもしれない。そのために、単位互換の項目でも指摘したような制約条件の克服が必要なのかもしれない。また、市民向けのリーフレットの配布を各大学のオープンキャンパスとするならば、大学受験生のいる世帯への広報に限られることにもなりかねない。そのため、より多くの市民への配布となる方法を検討することが必要であり、そのためには県や市に役割を担ってもらうことも必要であろう。

（4）企画部会

企画部会（部会長大学・東北学院大学）に類似する組織は全国の他の大学コンソーシアムではほとんどみられない。学都仙台コンソーシアムでのこの部会の業務のひとつは仙台学長会議からの依頼・要請事項への対応があり、東日本大震災直後には復興への取り組みとしての公開シンポジウムである「復興大学」の開設・運営などにかかわったが、近年は、ほとんど要請事項はみられない。また、かつては教員免許更新講習システムの共同事務サーバーの運用を行っ

---

[8] 「G.S.C」は“学都仙台コンソーシアム”の略に相当する。なお、2009年に発行した第１号から2020年３月発行の24号までとそれ以降にコロナ禍の中で編集された4つの臨時号（ホームページ上での公開のみのもの）はすべて学都仙台コンソーシアムのホームページに掲載されている。

[9] このパンフレットも現在使用されているものは学都仙台コンソーシアムのホームページに掲載されている。

ていたが、教員免許更新講習制度の廃止に伴ってこの業務は終了している。他には各大学のFD・SDに関する情報収集とホームページへの掲載（広報部会への依頼）と全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムへの参加とその報告があげられる。後者は年に一度夏期に開催されるが、そこでの学都仙台コンソーシアムの紹介ブースの開設と情報収集が主要業務となっている。学都仙台コンソーシアム紹介においては東日本大震災以降しばらくの間復興大学の取り組みについての問い合わせが多く、後述する復興大学部会の関係者の参加も続いていた。前者は、それぞれの大学が実施しているFD・SD活動の中で、学外参加者が可能なものの情報をホームページで周知している。ただ、近年のコロナ禍により公開が可能な研修会は大幅に減少していて、例年は２～４件程度はあったものの、2021年度は０件となっている。

なお、企画部会では新たな事業への取り組みも進めていて、現在のところリカレント事業の新たな構築を検討している。ただ、これも多くの大学で社会人に対して科目等履修生や聴講生の制度を有しているために、個々の大学の事業に抵触しない形での事業を模索している[10)]。

（５）復興大学部会

復興大学部会（部会長・東北工業大学）では「復興人材育成教育」、「防災教育人材育成」、「地域復興支援」、「災害ボランティアステーション」の４つの領域の事業を実施している。復興大学部会はその成立前にコンソーシアム全体としての復興大学としての取り組みがみられた。2011年５月24日に仙台学長会議からコンソーシアムに対して、東日本大震災復興に対して高等教育機関が果たすべき役割の検討が付託され、その後運営委員会で「教育の創造的復興策」を担う復興大学構想を策定し、この構想を文部科学省に提出した。その後、2011年12月に「大学における地域復興のためのセンター的機能整備事業」として採択されている。ここでは2015年度までの間、上記４つの領域の事業に取り組んできた。その後、2016年に学都仙台コンソーシアムの部会として復興大学部門を設置し、外部資金の獲得を検討し、2017年に宮城県から「復興大学支援事業補助金」を得て、４年間活動を継続した。2021年からは原則としてそれぞれの大学の独自予算によって各事業が継続されている。このような経緯もあって、復興大学の事業には多少の変遷がみられるが、以下では2022年度の事業を中心にみていく。

４つの領域の一つである「復興人材育成事業」は東北工業大学と石巻専修大学によって担わ

---

10)　現在参考としているモデルとしては立教大学の「セカンドステージ大学」や東京都立大学の「プレミアム･カレッジ」などがあげられる。ただ､これらはそれぞれの大学の履修証明プログラムとして実施されている。そのため、このプログラムをコンソーシアムのような複数大学からなる組織において適用することは困難なので、新たな枠組みを検討する必要がある。

れている。前者は７月から12月にかけて、「地域未来学」と称して25の公開講座をオンラインで開講している。例えば、「みやぎの音風景を守る～北上川河口域のヨシ原再生の取り組み」や「震災から11年を経た地域の復興と新しい防災の取り組み」、「SDGsまちづくり・将来モビリティ・新しいものづくり」などと言った災害伝承、防災・減災の取り組み、環境問題地域の共生・共存などのSDGsなどをテーマにしていて、東北のみならず全国から延べ1,328人の受講がみられた。後者は６月、７月に対面での公開講座を６回開催している。テーマとしては「石巻地方の小学校今昔物語～震災遺構 門脇小学校からのメッセージ～」、「石巻で食べられる“未利用魚”、“低利用魚”、“深海魚”を探して」、「宮城における観光の探索と探究」などで、受講者総数は75名となっている。石巻専修大学ではほかにも、初任教員や教員を目指す学生対象に「教師力向上セミナー」を全６回開催しているし、小学４年生から６年生を対象とした「いしのまき 子ども未来スクール」全２回を開催しているのに加えて、女川原子力発電所が隣接していることもあって原子力災害に関連して講師を石巻教育委員会に派遣することなどにも取り組んでいる。いずれも大学が立地する石巻とその周辺に焦点を当てた取り組みとなっている。

「防災教育人材育成事業」は宮城教育大学が担当している。この事業では学生や現職教員に対する被災地視察研修やワークショップを開催して29名の参加があったほか、浪江町、大熊町、富岡町、気仙沼市、南三陸町、東松島市、石巻市で防災教育に関する自主ゼミ学習を実施している。ほかにも仙台市教育センターと合同で防災主任等を対象とした研修を教職大学院科目とともに実施している。

「地域復興支援事業」では東北工業大学が地場産業支援として70回にわたる講師派遣などを行っている。例えば、被災により壊滅的な被害を被った石巻市雄勝町の雄勝硯生産販売協同組合での人材育成支援や外部資金獲得支援があるし、台風19号による被災が大きかった登米市津山町の道の駅「もくもくランド」リニュアルオープンの支援などである。ほかにも雄勝硯の支援として同大学一番町ロビーで「石巻市雄勝町との連携事業紹介展～雄勝町石産業支援のこれまでと今～」と言った展示会の開催や伝統工品の普及・人材育成等の観点から「宮城を代表する工芸産地が連携 みやぎ地場産業品開発流通研究会 紹介展～工芸品をくらしの中に～」などを開催している。石巻専修大学では周辺地域の企業から大学に技術相談の要望があり、2022年度には８件の対応を行っている。また、民間企業と契約を締結したうえで、産学連携によるエンジニア育成研修プログラムを計画し、2022年12月までには４件実施している。

「災害ボランティアステーション事業」は東北学院大学と尚絅学院大学が実施している。前者では実際の復旧活動へのボランティア活動も行っているが、東日本大震災発生から10年以上が経った現在ではその活動が大きく縮小している。また、コロナ禍がこの活動縮小に拍車をかけている。活動内容は多様ではあるが2022年12月末までの具体的な活動地域としては仙台市太

白区あすと長町市営住宅（７回)、同若林区六郷市営住宅（６回)、石巻市雄勝町（７回)、山元町普門寺・小平農村公園（16回)、七ヶ浜町公営住宅（１回）があげられ、次年度以降には気仙沼市などでの活動再開を現地と調整している。また、宮城県内での震災復旧ボランティア活動を行う大学の拠点として、簡易宿泊所の提供を行っていて、2022年度は桜美林大学の学生28名を受け入れていて、これは2019年以降にコロナ禍で中止になっていた活動の再開になる。ほかにも、夏季集中ボランティア活動や春季集中ボランティア活動、大学間連携災害ボランティアシンポジウムなどはコロナ禍で中止しているが、今後の再開を検討しているところである。なお、東日本大震災の災害ボランティアではないものの、東北学院大学災害ボランティアステーションでは2023年２月に豪雪地帯の高齢者宅での除雪ボランティアを山形県大石田町で実施している。尚絅学院大では８月に３年ぶりに対面で「閖上バスツアー学習会」を開催し、名取市の閖上日和山や震災復興伝承館を訪問し、町内会長から当時の様子や話しをうかがっている。ほかにも「新庄・最上ジモト大学」に遠隔で参加し、参加者に防災・減災に関する情報を提供しているし、同じく遠隔での「地域防災人材育成プログラム」を尚絅学院大学、仙台大学、カンタベリー大学と合同で開催し、各大学の情報・意見交換を行っている。

５．学都仙台コンソーシアムの現在の活動において考えられうる課題

学都仙台コンソーシアムは2023年現在、約17年間の活動を経ているが、その間に東日本大震災やコロナ禍などもあり、その活動は多岐にわたっている。ここではそれらのごく一部をここで紹介したに過ぎず、必ずしもこれまでの全体的な活動記録となっているわけではない。例えば、東日本大震災に際してはその後の復興大学部門につながる活動以外にも、授業再開の時期に関する取り組みに関して仙台学長会議を中心に文部科学省と交渉したり、相互の諸施設の活用の可能性を検討（最終的にはあまり多くの事例とはならなかったが）したりと言った取り組みなども見られた。また、コロナ禍での遠隔授業実施に関する情報交換なども行われていて、現在の部会単位での諸活動以外の相互連携や情報交換なども数多くみられる。とは言え、その活動の中には今後のさらなる検討を要する可能性のある事項も存在しているように思われる。とは言え、「はじめに」でも記したように、以下の記述は筆者個人的の理解によるものであって、いずれかで検討をした見解ではないし、網羅的な内容でもなく、ましてや学都仙台コンソーシアムとしての公式見解ではないことを重ねて明記しておく。

さて、全国の多くのコンソーシアム組織においては、所属大学間で相互に機能補完をすることによって各学生のそれぞれの大学での生活がより充実したものになり、対外的にはより多岐にわたるサービスが提供できることになる。このことは比較的規模が小さく、特定の学問分野に特化している大学にとっては大きな利点となりうる。しかし、在籍学生数が大きく、なおか

つ学問分野が多岐にわたる学部等を有する大学にとっては必ずしもこのような利点は大きくはない。つまり、このような大規模大学では必要と考えられうる機能・業務については自らの大学で対応しているので、対外的な補完を求める必要性が大きくはない。学都仙台コンソーシアムでは学部学生と大学院生の在籍者数が東北大学で17,000人超、東北学院大学は11,000人超で、この２大学で全体の４割以上の学生を有している。また、東北大学ではほとんどすべての学問領域を網羅しているし、東北学院大学も文系学部を中心に工学部、情報学部を有している。いずれの大学にもみられない領域は芸術系になるであろうか。ただ、これら２大学はその学生数から、就職説明・指導やボランティア活動、国際交流などに関してそれぞれ自大学で体制を整えて、指導などを行っているし、単位互換に関しても自大学で（非常勤担当も含めて）必要な科目のほとんどを提供している。そのため、このような大規模大学にあっては外部からの機能補完の必要性は小さくなっている。かつて、企画部会で「国際交流部会」の設置に関して検討したことがあった。しかし、大規模大学にあってはこの領域・事業はすでに自大学で対応しているし、それ以外の大学では留学生がそれほど多くないこともあって設置に対する積極的な意見はあまり得られず、最終的には新部会の設置には至らなかった。

また、上記こととも重なるが大規模大学に限らず、ほとんどの大学が公開講座・シンポジウム・公演会等々を何らかの形で開催している。これは大学の社会的サービスであると同時に、それぞれの大学の広報的な役割も果たしている。そのため、各大学は現在これらの活動により大きな力を注いでいると考えられるが、それに加えたコンソーシアムでの類似の取り組みは担当者にとって大きな負担となってくる。このような重複を避け、各大学の広報的な役割ではなく、当該地域に集積する大学を活用して社会人・住民に対して学習の機会を提供することは重要であるため、県や市の担当部局などとコンソーシアムが協同で県民大学講座や市民大学講座などとして開催することが考えられる。その場合、各大学から担当者を無作為に選出するのではなく、講座に何らかのテーマを設定して、それに基づいて講演者等を配することも考えられうる。例えば、東日本大震災後に学都仙台コンソーシアムが連続講座として開催していた「復興大学講座」のような取り組みがそれに相当するであろうし、「講座仙台学」のような例も考えられる。さらには、このような取り組みの延長となるかもしれない常設的なリカレント事業も考えられうる。前述のように学都仙台コンソーシアム企画部会内で現在検討している事案でもあるが、各大学での教育課程と連携させることによって各大学に新たに負担を課すこともないし、大学がより多く集積している地域であるならばそれだけ網羅できる学問分野も広くなる。コンソーシアムはこのような集積の利益を社会に還元する媒介になりうるとも考えられる。ただ、コンソーシアムを通じての製造業などへの技術指導や企業の経営コンサルタントなどといった対応は、民業との関係で慎むべき事項なのかもしれない。

東日本大震災から12年を経て、政府の復興事業も原則として終了し、現在の在籍学生も震災発生時には多くが10歳以下であった。大震災の記憶が薄れつつある中で震災復興部会の今後の取り組みも検討が求められることであろう。ここでの活動は各大学が独自の予算で行っている取り組みであるが、すでに東日本大震災復興の枠を超えたさまざまな災害復興の取り組みなども散見される。そのため今後はこのような（自然）災害復興全般に対するボランティア活動の斡旋なども考えられる。けれども、コンソーシアムが災害復興のための無償労働力斡旋・仲介を担う必要はなく、むしろボランティアは各大学がそれぞれ教育課程の中に位置づけてそれぞれの責任で対応するのが適当かもしれない。また、産業再生支援などに関しても同様で、個々の大学や民間コンサルタントなどが担う業務であって、コンソーシアムが仲介する必然性は小さいように思われる。こういったことから学都仙台コンソーシアムの中で震災復興事業をどのように位置づけるのかと言った検討は今後必要になるであろう。

単位互換だけではなく、広報サポートスタッフの活動なども通じて実現するだろう各大学間での学生交流は、それぞれの学生にとって有意義である。ただ、これを遠隔システムで行った場合、便利ではあるが、交流として有意義であるか否かについてが疑問も残る。遠隔システムの利便性は否定されるものではないが、やはり学生個人の交流にとってはface to faceの接触が有意義である。となると、そのような“場”の確保が重要となる。例えばコンソーシアム京都のキャンパスプラザ京都のような“場”が確保できるならば、そこではさらに上記の県や市との協同による県民大学講座や市民大学講座の開催やリカレント事業の実施も可能となるであろう。今後の可能性の模索が期待される。

６．むすびにかえて

以上、現在の学都仙台コンソーシアムの概要を紹介し、そのうえで今後の課題となると思われる事項について私見を示した。2004年に全国大学コンソーシアム協議会が28の大学コンソーシアムからなる組織として発足して２年後に学都仙台コンソーシアムが発足している。この間の17年間で様々な取り組みを行っているので、ここに記した事項は概要にすぎない。重要な事項の記載漏れもあるかもしれない。この点については筆者の勉強不足としてご容赦いただきたい[11)]。また、前述もしたが、この報告で用いた数字等に関しては提出されている報告資料に基づいているが、多少不明瞭なところもあるので数字等の確認は今後も続けていきたい。

最後に、私自身、学都仙台コンソーシアムの運営に当たってはその時々の仕事に対応してい

---

11)　なお、少し前の論文になるが、全国の大学コンソーシアムの活動状況を整理したものとしては、大江淳良「大学コンソーシアムの現在―大学間連携―」（高等教育研究第９集 2006年）が参考になる。

るだけで、これまでの活動を振り返り、全体を見渡すことはなかった。今回このように活動の概要を整理したことによっていくつか見えてきたこともあるように思われる。このような機会を与えていただいた北海道高等教育研究所には感謝申し上げたい。